

午後3時8分再開

○議長（手嶋源五君） 休憩前に引き続き、会議を開き、一般質問を続行いたします。

次に、18番実藤輝夫議員の質問を許可します。18番実藤輝夫議員。

（18番実藤輝夫君登壇）

○18番（実藤輝夫君） 本日の一般質問の最後になりました、18番実藤輝夫でございます。

森田市長におかれましては、2期目の当選、まことにおめでとうございます。4年間、今後はさらなる尽力、努力をして、朝倉市の難問に立ち向かっていただきたいと願うところでございます。

私、今回の通告をいたしておりますのは、先般、甘木小学校で入学式に参列した際、1年生の入学者数が76名ということを知りまして衝撃を受けました。22年生まれの私が卒業するときは349名の卒業で、23年生まれは390名を超してたと思います。それは昔日の感がありますが、ここ数年は100名の卒業生が前後いたしておりました。そのときに常々感じておりました人口の急減、これを感じたところでございます。

そして、先ほどから一般質問にもありますように、2040年度に女性の20歳から39歳まで、これが50%減になるところが発表されました。その中でびっくりしたのが朝倉市が入ってる。新聞を見たときに愕然といたしました。

それを受けまして、今後の自分の課題として、朝倉市における人口減にかかわり、その問題解決のために少しでも尽力しなければならないと思ひ、きょうはそのテーマ1つを中心に、執行部、そしてまたこの問題を広く市民の皆様と共有すべく、この一般質問に当たるところでございます。

具体的には、質問席より、なお質問を続行してまいります。

（18番実藤輝夫君降壇）

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） 市長以下、教育長、そしてまた執行部の皆様方には、今回、日本創成会議が出したことにつきましては、インターネット、あるいは中央公論、その他新聞等にも報道されております。

これは、本当に衝撃的な問題であると捉えなければならぬだろうと。人口減がもたらす地域社会にとってどのような弊害をもたらしてくるのか。しかしながら、悲観ばかりじゃなくて、その減少を食いとめることはできないにしても、それに対応する施策、そして将来的な次世代にツケを回さないようなことをきょうからでもしていくべきであろうというふうに考えています。

きょうは私の一般質問のスタイルであります、私の信念であります、一般質問は政策論争ということで、市長、教育長を中心にこれまで質問をしております。しかしながら、先ほど登壇して申しましたように、執行部全員にこの問題を共有してもらいたい。そして自分の部署だけではなくて、課だけではなくて、これは相互に関連してるということをして

分に認識してもらいたいということで、特に人口問題にかかわる担当部署については、部長にその部を代表して問題点、あるいは対応策等を述べてもらいたい。そして全体的には、市長、教育長通じて、この問題をきょうの一般質問としたいということを願っております。

まず最初に、代表であります市長に、この日本創成会議の発表があつて、従前から人口減少というものは御存じだと、それに対して常々考えておられると思いますので、まず感想と想いを述べていただきたいと思います。

○議長（手嶋源五君） 市長。

○市長（森田俊介君） 私自身もこの日本創成会議が発表した今回につきましては、大変衝撃、衝撃というよりも驚きを持って受け入れたということです。

私自身、日本の人口減少については非常に危惧を前から持っておりました。市長会の中でも、これはまだ現実にはなっておりませんが、国に対して、いわゆる日本の人口問題に真正面から取り組むように、国に対して市長会として要望したらどうですかということ話をしておりました。

と申しますのも、朝倉市も当然そうでありまして、各自治体、何とか自分とこの自治体の人口減少、いわゆる少子高齢化含めて、人口減少を何とか食い止めならんということで必死に施策を打っております。それがともすると、サービス合戦みたいな形になってる側面もあります。そういった中で、よく考えてみますと、もちろんそれは当然、自治体としてやらなきゃならんことです。しかし、よく考えてみますと、お互いに縮小するばいを取り合いよるだけの話じゃないか。やはりばいを減らさない、大きくするということが、これは基本的には国の仕事じゃないかということの考え方がありました。

そういった中で、今回の発表を受けて、先ほど申しましたように非常に驚きを持って受け入れましたし、これはよく内容を読んでみますと、地方だけじゃない話です、東京都の台東区もその消滅する1つの区ですけど入ってる、豊島区やったかな、も入ってるということですから、やはりここらあたり十分、私どももちろん努力しなきゃならんのですけれども、国もこのことを真摯に受けて、真正面から日本の国の人口問題というのに取り組んでほしいというのが私の率直な感想であります。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） 市長と私の人口減少、特に朝倉市における課題と対応策、そんなに違いはないだろうと思っております。今の御答弁で、総論の最初の段階としてはこれで話が進めていけると。

私の人口問題についての、きょうは第1弾といいますか、第1回目ということで、本当に私たちはこの朝倉市の人口の動き、私、人口動態と書いておりますが、知ってるのだろうか。これを先般、一般質問で通告して、いろんな人たちと、課長、部長も含めていろいろ話をしましたが、書類が参りました、資料です。これの分析をやっぱりやっぺいかなければ、具体的な地域に対する対応はできないと。農業問題、あるいは商業問題、教育問題、

これ十把一からげの問題として捉えるのも1つです。これは全体的な朝倉市の対応策としての捉え方。

しかし、学校も6中学校、14小学校がありますが、地域がコミュニティという形ででき上がってる、非常にそれぞれの歴史と特性を持っている、それがどういう人口が増、減してるのか。しかも高齢と言われる65歳以上、そして生産年齢人口と呼ばれる15歳から64歳、なかんずく、その全体の中の非常に重要な要素であります男と女の人口の増減、こういったものをきちんと分析していかなければ、具体的な問題に対する対応はなかなかできなくなるのではないかとこのことをきょうは思っております。

それで総務部長、総務部から提出されました資料、十分に検討されてると思いますが、総務部の抱えております、私が今、言った、人口のきょうの通告の1番目、朝倉市各地区の人口動態ということで、こういうふうな形で来ております。これに基づいてどのように部長として捉えておるか、まずお聞きしたいと思います。

○議長（手嶋源五君） 総務部長。

○総務部長（井上博之君） 各地区、いわゆるコミュニティごとの人口動態ということでいきますと、やはり山間部の地域が一番人口的には少ないんですけども、実は合併して一番人口が減ったところといいますと、松末地区がこの9年間、合併して9年間で38.8%で一番多いということがありました。ふえてるところは立石地区のみでございます。人数からいきますと、三奈木地区が404名という、人数的からすれば。

○18番（実藤輝夫君） 大まかな数字はいい、全体として総務部長としてどう考えるか。

○総務部長（井上博之君） 総務部の分としましては、課が、例えば政策部、あるいは財政、それから行政評価を持ったりする行政経営とか、コミュニティ預かってますふるさと課ありますので、その分で例えば秘書の分であれば人口関係の分析、減少の分析をする必要があります。自然増と社会減に分けて詳しく分析する必要があります。どっちかというと社会減のほうに分析のほうを、今、重きを置いております。

それから、財政におきましてはやっぱり収入減が結びつくと思いますし、今後の財政計画にも影響してくると思います。

それから、行政評価についてはやっぱり前からありました行政評価についての取捨選択、事務事業の見直し等が入ってきます。

それから、コミュニティに関しては地域の協働に関する事業は行政がだんだん財政的に厳しくなりますので、その分の行政と住民の協働という事業というのが大事になってくると思っております。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） 与えられた資料によりますと、これ1つ、住民基本台帳による各コミュニティの人口の男女計の増減が書かれておりますが、26年3月までなんです。

これと、私が課長、係長のほうに特に期待し、要望したのは、これから先、どのような

推計が出てくるのかをやはり捉えなきゃならん。これはできるということです。1つは、ここに渡されておる朝倉市の人口推計、国立社会保障・人口問題研究所推計ということですよ。これを基本に日本全国の市町村は全部やっていきます。

先ほど鹿毛議員のほうから3万8,000になるということはこっちのほうの推計です。今度出されたものは日本創成会議が増田代表を中心として推計して、これは女性が流出していくということを、これはとまらないという算定のもとにすると3万6,000になりますよということで、私は総務部にきょう提案したい。きょうはどうだこうだという話は第2弾、第3弾で出てきますので、きょう時間がありませんから。

まず提案したいのは、この国立社会保障・人口問題研究所が、これが2040年まで出してるんです。これ総務部が出した資料ですよ。これに基づいて分析をしております。ちなみにこれはどれが出てきたかという、先ほどから労働問題が出てきます、雇用。15歳から64歳までの2015年が、朝倉市はこの資料によりますと3万160人、それが2040年では1万9,399名、すなわち約3万人から2万人に減るということでございます。非常に大きな減りと。

そしてこの中に問題なのは、こちらのほうで出てくる、これも社会保障・人口問題研究所が出しております朝倉市男女年齢、5歳階級別データですが、これが2015年に5,220人と、ここ出されてまして、2040年には3,194人となるというのが20歳から39歳までの女性だったんです。ところがこれが大幅に修正されて、基本は一緒ですけども、2044年には2,607人になると。それはなぜかという、先ほどのは人口が流出しないという、しかし今回は流出すると、これが社会現象であるということ的前提にしています。

私はやっぱりこちらのほうが現在の日本の動き、経済的な動き、人口の動向のほうから見ると、やはり日本創成会議が出してきたものが、こういう形になるのではないかというふうに思っています。

これだと、じゃあどうしていくのかという話になってくるわけです。具体的な話は、またきょうもありましたし、あした以降も個別の人口減に対する質問があるでしょう。きょう私は角度を変えて、全体的な、これから先、私が必要としておる、市民の中にも訴えていかなければいけない、あなたの地区はこういう状況ですよ、だからそのコミュニティの中でもこういう問題について啓発、啓蒙、あるいはみんなで一緒にその地区を守っていきましょうというようなことが提案されていくべきではないか。副市長、そうじゃないですか。全体的な施策も必要ですが、私たちは地域、地域に生きてるわけですから、その地域の特性に基づいたような施策を打っていかないかん、これが森田市長の2期目の1つの大きな課題だろうと私は思っています。

それで総務部にお願いしたいのは、この分析を一々やりますと時間が足りませんので、きょうは住民基本台帳の平成26年3月までの段階で、これもかなり人口減ってくるわけですけども、これ以降、この社会保障・人口研究所が出したものをベースにして、朝倉市と

して出てきてるわけですから、しかも今回の日本創成会議のも基本的にちょっと難しい算術になりますけども、分析すればこうなるんだろうと。それはここに出されてる住民基本台帳のような、私の言ってること、しっかりつかんでくださいね、上秋月以下、旧杷木町までの14地区のコミュニティの分析がないんです。だからこれから、きょう言っけきょう、あしたできるわけはありませんが、これからの大きな課題として、総務部としてこれを調査出していきたい。できないことはありません、基準になるものがあるわけですから。

そういう形で、もう1つは、総務部が抱えてる大きな問題は、先ほど部長が言いましたように、私が4番目の項目に出しております、朝倉市財政の見通しに見る将来展望ということです。人口が減少していくと、いろんな面で支障を来しますが、きょうも市民部ですかね、税務課の方も来られてますけども、課長も来ていますけど、担税力がなくなってしまう、これが非常に大きい。そして、ここに私が書いております朝倉市財政の見通しに見る将来展望は、地方税はそんなに減少するというよりも、現在の時点から推計できるものを見ていって出されています、10年間は、それが普通だろうと思う。

しかし、今回の状況から見ると、10年、1つのタームで考えますと10年でしょうけど、これからますます厳しい状況が出てくるということで、私はなかなかこれは税務課のほう、難しいし、市民部としてとりにくいでしょうけど、地区、地区でどれだけの税が上がってきてるのか、担税力がどれだけ上下するのか、そこにまた固定資産税という捉え方、市民税の捉え方、こういうのが出てくる。こういったものから分析していかないと、簡単に税を上げましょう、税がふえるためにはどうしたらいいか、そういう総論的な話ではなかなか増税というのは、増税というのは税を上げるという意味じゃなくて税収を上げるという意味で使っていますけども、それはなかなかできないだろうと。そういった分析がやはりこの財政の見直し、財政課は上がってきたものをやります。やっぱりそれぞれの担当課はルーチン、日常行政業務をこなしていく、それはそれなりに重要なことですが、将来的な展望を開くためにそういったものを検討していく必要があると思います。いかがですか。

○議長（手嶋源五君） 総務部長。

○総務部長（井上博之君） 財政見通しちゅうのは、もともと大事なものと思ってます。その中で的確にやっぱり数字を把握するということが一番大事ですので、特に今後は歳入部門、歳出部門は抑えるとしても、歳入部門の増というのはなかなか難しいと思いますけども、そこら辺を含めて見通しというのはやっぱりできるだけ現実に近いものに、あるいは想定をしながら見直していく必要があるというふうに思っています。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） 時間も限界がありますので、今のポイントは、例えば固定資産税、今度から少し税率下がりましたから、約1億円ぐらい減るわけですけども、甘木町を見ますと、私、甘木町に住んでいて、そして固定資産税をそれなりに払っております。でも、これは3年間の御存じのとおり固定資産評価で変わっていきますけども、やはり私たち甘

木町というのは昔から商売してる人も多いし、評価も高いんです、よそと比べて、本当びっくりするぐらいでした、私が入ってきたころは。特にバブルのころはもう、本当に何でこんなに高いのというぐらい高かった、今は大分減りましたが。しかし、それは逆に言うと、きちんと活性化して、そして人口もふえてくれば、税もふえてくるんですが、どんどん減ってるんです。どうしたって固定資産税下がってくるんですよ、評価は。そうすると税収はそこで下がる。どういう状況になってるかというのが、なかなか今の現在の行政では、どこ地区がどれぐらいの固定資産税が入るとか、あるいは市民税が入るとというのが分析ができないと、なかなか大変。

しかし、私は財政を中心として、それはやっていくべきなんだろうと。やはりそこは財政の将来的な見通しを確保するためには手を打っていかないと。だからそういった具体的な人口の増減を地区別に、そしていろいろな角度から捉えることが必要だと、これを私は言いたかった。

それから、先ほどの、あなた答弁しなかったけども、地区別のデータを2040年までをきちっとやってほしい、いいですね、それはきょうあしたではありませんので、これからの課題としてやってください。

次に、教育委員会がこの前のお話の中で、非常にこの資料が大事だということで参考になりました。これびっくりしたんですけども、私、甘木に住んでるから甘木のことばかり言うわけじゃありません。今度これ朝倉と杷木を見ました。教育委員会の今、大きな課題の1つは、杷木地区の小学校統廃合の問題がかかっています。それは物理的に人口減や、あるいは地域でのいろんな問題があると思います。この問題はまた別の角度で議員が後で質問されますので、私は人口の問題として、この資料を見ることによって1つ出てきました。

これ生徒数から見ると、大体朝倉町の現在の人口が8,200、それで杷木が7,400、これ1,200人ぐらい朝倉のほうが多いんです。これ小学校で見ますと、24年度、これはもちろん教育委員会から出された資料ですけど、これちょっと資料1と、その次が数字が少し違うんで、これはまた細かいことまで言うつもりはありませんので、大体二十四、五年度の数字を見ますと、ちょっとこの資料でびっくりしたんですが、朝倉東小学校と大福小学校、それぞれ160人台、170人台なんですけど、合わせて340前後なんですよ、これ2つの資料がちょっと違うんで。ところが松末と杷木と久喜宮と志波を合わせますと、杷木地区のほうが多いんですよ、これ見ますと。

ところがもう1つのほうで見ると、これは朝倉のほうが三十数名多いんですけども、そこはともかく、ほとんど変わらないと見たときに、びっくりしたのは49年、これが朝倉東小学校が91名、大福小学校が93名、合計184名。松末、杷木、久喜宮、志波が統合されたとして、49年度の225、人口としては8,200、朝倉のほうが多くて、これは市長部局もぜひ認識してほしいんですけど、ところが杷木のほうが小学生は多いんです。

ということは、何を物語ってるかということ、朝倉町は人口は杷木よりも1,200人近く多くいますが、しかし高齢化率は高いです、朝倉のほうが。この別の資料がありまして、これも住民基本台帳による、細かいことは言いませんが、大体30%を超してる。それでも朝倉のほうが多い、人口も多い。ところが小学生が20年後になると50名か、そのぐらい差が出てしまうという状況が出てくる。

だからこれに対して、やはり旧朝倉町の施策というものは何なんだ。やはり小学生がこれだけ減ってくるということを、私たちはこの資料で私は愕然としたわけです。ということは、何がはね返るかということ、就労人口、子供というのはもちろん生産、子供を生む人口が必要なわけですから、その人たちが生んでないのか、子供をつくってないのか、つくらないっておかしい、どうして比較して少ないのか、何でなんだ。

そこで後から農業問題に入ってくるわけですよ。現在の農業人口に対してとられてる諸施策が、20年後、見といて、これだけ子供たちが減ってくるということになると、そのちょうど生産年齢人口である人たちの大体25歳から45歳ぐらいまでの間が本当に確保できるのか、旧朝倉町は、という問題が私には生じてきました。

わかりません、これはあくまでも推計の数字から私なりの知識で類推。そこを手打っていかないといかんのじゃないか。だから農業が基幹産業である朝倉市、なかんずく旧朝倉町はどういうふうに対応していかなきゃならんのか。

ここに教育委員会にまた来るんですが、そうした問題も含めてどう対応していくかということが出てきます。

農林商工部長、そこで教育部長とも絡みますので、まず商工部長、そのところの農業問題、この前の検討課題ということで結構ですが、今の現状をちょっと教えてください。

○議長（手嶋源五君） 農林商工部長。

○農林商工部長（熊谷鉄夫君） 現在の朝倉市の農業の課題、また今、御指摘をいただいております旧朝倉地域の課題でございますが、そもそも朝倉市は平成7年ぐらい、今から約20年前、平成7年と平成22年のこれはセンサスでの答えでございますけれども、就業人口、農業従事者と申しますか、就業人口が、平成7年が7,052人だったものが4,435人と2,617名の減、おおむね62.9%、63%ぐらいの就業者数になっております。

同様に総農家数につきましても、平成7年が5,205戸だったものが、平成22年は3,570戸、1,635戸の減で68.5%程度ぐらいに減少しております。

中でも現在の30代から40代の前半というのの落ち込みがひどく、おおむね3割を切るぐらいの従事者しか比較をすると残っていないというような状況でございます。

確かに人口は農業従事者につきましては自然に減になっていく、高齢で離農をされたり、言い方は悪いんですが、お亡くなりになられたり、こういう形で間違いなく減っていくのは間違いのないところでございますけれども、ただ、若干明るい兆しと申しますか、そういうものも見え始めまして、平成24年度から始めました青年給付金という45歳未満の方々

が就農した場合の給付金制度が3年目を迎えております。初年度は五、六名、2年目が十数名、ことしは一応御夫婦の方が2組おりますので、それを含めて21名の方が受給をするようになっております。したがって、それぐらいの人数でこの農業従事者数が増加するとか、農家戸数がふえるということではございませんけれども、人口減に比例してそこまで下がるかという、逆に農業を生業、なりわいとなせる部分も出てくるのではないかなど、甘い観測かもしれませんが、希望を持って考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） 現在の25年、そして現在が26年度において、ここ数年の間に急激に農業問題が好転じゃなくて、悪転するというようなことにはならんだろうと。ここ数年の国の施策で、戸別補償等もありましたし、農業政策の転換もありました、是非は別として。それで農業従事者全体数が下がっても、農業形態が変わっていけば、それに対応できるところもあるだろうと、私も認識をいたしております。

しかしながら、それは数年間の話であって、10年後、20年後となって、絶対数が減ってきたときに、よそから入ってくるなんてこと自体もそうそうはない。簡単な論理です。100人が減って10人しか入ってこなければ90人減った。90人減った分を10人で賄えるかという話になるんですが、これは極端な例ですから、それは1つ置いとしまして、そういったものをやっぱり私たちはこの数字から、必ず来るんです、この数字は、これはもう推計と言ってもかなり確証のある数字です。だから農業問題も、きょう具体的に先ほどからも話があつてますし、TPPがどうなるかということによって、また大きな打撃を受けて、また大転換をしていかないかん。そういう中で朝倉市の個別行政施策は一体何なのかといったとき、二転三転しまうだろうと、ここに大きな問題がある。

私はそれはそれなりに、きょうの一般質問で先ほどから述べてますように、どこから切り口、角度からその問題を見ていくのかという1つの視点を今、私が提起してる。それは人口問題であるということで、これは連動してるということ。先ほど小学生の人口が旧朝倉町が減るということは、その生産年齢人口、その子供を生んでいく人たちが減っていつてるとしか考えられない。しかもさっきの就労人口がデータで見ると、3万人が2040年には1万9,900、要するに3分の2に減ってしまう。しかもその中で女性が50%減る、20歳から39歳ですけども、ということになってくる。この現状をしっかりと私たちは踏まえた上で今後どうするか。

今度は教育委員会のほうの部長、これ資料もらいました。これは非常にあなた、教育委員会から出された、県が出したのもあるんでしょうけど、私としては参考になりました。これは非常にこの資料を分析することによって。

これは先ほど言ったように、朝倉と杷木の問題が生徒数が逆転するなんて知りませんでした。じゃあ具体的な当面の問題に入っていくときに、蜷城小学校と福田小学校でやっ

ぱり今さっき言われてるとおりなんだなというふうなことを思いました。

蜷城小学校は平成26年5月31日ですけども、両方合わせたらやっぱり200人ぐらいいるんです。ところが32年になると、蜷城小学校が69名、全部で、1年から6年までの話ですよ。福田小学校が109名にここでは出てます、資料が。

こう次のページをあけて、今度は49年度、2037年見ますと、蜷城小学校43名、全校生徒が、福田小学校が76名、両方合わせても119名というふうに激減するということです。

これは私がこの資料を見ることによって、やっぱり言われてるようなことがこんなに起こってくるんだろうなと。これ何を私が言いたいかということは、学校統合というのは地域コミュニティに大きくかかわりを持ちますので、そう簡単に、こういう状況だからそうしましょう、こうしましょうという話にはならない。まさに今、杷木でその体験をされてるわけです。

そうすると、こういう問題は必ず起こる。この現象が好転するという事はなかなか人口増といたって、全体を通して10名の人が入ってきましたということはある得るでしょう。しかし現実的にはなかなかそういう急激にこの数字が減るということはない。

そうしますと、ここの数字を見て、きょうの私のテーマは数字、人口の動向を知ることによって、現在からやっていかなければならない施策は何なのかということ。この問題の数字を羅列して、危機感を持って、こうだ、こうだと言ってるわけじゃありません。杷木だって問題が出て十数年でしょう、これ恐らく。まだこれでも1年、2年後にすぐ解決するかというのは私もわかりませんが、そうすると、この蜷城小学校、福田小学校が1つに統合するのか、あるいはまた別枠の話が出てくるのか、これは今後のまた課題だろうと。

これは私も蜷城とか福田とか、そういう地区からじゃなくて、朝倉市議会議員として全体から見たときの捉え方をしていますので、大いにこの問題を取り上げなきゃならんというふうに思っております。やっぱり蜷城とか福田、その他が疲弊していく、子供が減少していくことは非常に残念なことです。それじゃ仕方がないだけじゃなくて、どう対応していったらいいかというのをきょう、きょうという意味は近々のうちでもこういう課題はあるんだということを共通認識として持たなきゃならん。

しかもこれは先ほどから言ってますように、総務部長にも言いましたが、各地区の代表の方、市民の方、住民の方に、この地区はこういう問題があるんですよということをやっぱり共有しながら、何かならんやろうか、これを食いとめる方法はみんなで考えましょう、これは市長以下、行政が全てやるわけじゃなくて、やっぱり私は市議会議員もそうですけども、知恵を出しながら、住民と一緒にこの問題捉えなきゃいけないと思います。

これは部長、この蜷城と福田の激減を含めて、この資料を見ながら、全体から含めて、どのようにお考えになってるか、御答弁を願いたいと思います。

○議長（手嶋源五君） 教育部長。

○教育部長（前田祐二君） 今、議員おっしゃいましたように、小学校、中学校の児童生徒数が減少していくことについては危機感を持ってるところでございます。しかし、議員おっしゃいますように、簡単に児童生徒数を物理的にふやすということにつきましては、なかなか難しい問題があるかというふうに思います。

それで、さきにお示しをしておりました朝倉市立小中学校の設置及びあり方に関する基本的な考え方の中におきまして、まず国の基準については、小中学校ともに12学級から18学級を標準としております。ただし、国のほうでも地域の実態、その他により、特別な事情があるときについてはこの限りでないというようなことでお示しがされておるところでございます。

それを受けまして、朝倉市におきましては、小学校の適正規模を6学級以上、児童数100人以上というふうに考えております。

なお、中学校の適正規模と配置につきましては、今、議員おっしゃいましたように、コミュニティの区域がございます関係で、現在の市内の6中学校を維持する必要があるというふうに考えております。

今、お示しをしております資料につきましては、まず平成19年度から30年後の49年度までお示しした資料につきましては、平成19年度に作成をいたしました平成20年度以降、公立小中学校の児童生徒数、学校数及び標準学級数の見込み調べ、これに係ります資料でございます。それともう1つの資料につきましては、当然に学校基本調査、あるいは学級調査におきます児童生徒数を住基から推計した数字でございますので、若干その数字が違ってくるといのはいたし方ない部分もあろうかと思えますけれども、まず議員がおっしゃいましたように、蜷城につきましてはもう既に100人を切っております。福田につきましては、先ほど言いました平成32年度までにつきましては100人をまだ、まだという言い方は失礼ですけど切っていない状況です。

それと、今度は平成34年度を見ていきますと、福田小学校は101名、39年度になりますと93名ということで100人を切りますので、児童生徒数をふやす施策というのとはなかなか難しい部分があるかと思えますけれども、こういうこの時期にいきなりというわけにはいかないというふうに思いますが、統合を目的としたことじゃなくて、学校の設置のあり方、設置及びあり方については学校のみならず、保護者を含む地域住民といろいろ協議をする中で円滑に進めていきたいというふうに考えておるところでございます。

ですから、具体的に児童生徒数をふやす施策というのとはなかなか難しいものがあるかと思えます。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） 最後のことはよくわかっとなんで、この分析をまずはやり直すことですよ。この19年度にやったこの数字が、将来的な教育委員会の生徒数として出されてきた場合は、これをもとに今後どのように地域の人たち、あるいは生徒の父兄たちに話を

していくのかなと心配でなりませんね。もう紛糾するのが当たり前、私は統廃合しろとか、するとか、そういうことを言ってるんじゃない。やっぱり現状を正しく認識して、把握しながら施策を打っていく。しかもそのときになってからでは、もうなかなか回復もできないような状況になってますよと。だから私も含めて皆さんが20年後も現職としておるか、そんなことはない。しかし、順送りをしながら問題提起をずっとしていくことによって、また新しい人たちが知識を、知恵を出してくる、それが継承というわけですから、必ず20年後は来るわけですから、25年後も来ます。そのときにやっぱりあのころは何をしとったんかということにならんように、私たちはその責任があるんだろうと。きょう私たちは生きてますけども、私たちも将来も、そして子供、孫も生きていくわけですから。

今度は、学校問題から外れて今度は福祉関係のほうに行きたいと思うんですが、資料出された、当然、子供がどうなるのかという話ですよ。子供の先ほど言ったように、この子供が生まれてこないことには、将来のこの朝倉市の人口の自然増というのはいないわけですから、これ資料を出してもらいました、保育所入所児童数総数推移表ですけど、こっちのほうもさることながら、人口という面から見ると、現在の20年からこれ26年推計ですけど、ゼロ歳児から5歳までが、秋月から志波と書いてありますけども、この地区でどれぐらいの人口として出てくるのかと、杷木ですよ、ごめんなさい、朝倉、杷木ですね、言葉の使い方が間違えました。この住民基本台帳人口によるゼロ歳児、5歳合計が、これも26年までしか出てないんです。

この問題は、御存じのとおり保育所に入るということは学校とは違うんです、学校の小学校は義務教育ですから、一応、朝倉市に在住していれば、それぞれの選択もありますけども、一応それぞれの小学校に入っていきます。だからそれも現在3歳児が何名ぐらいでどうかというのが推計できます。

ただ、保育所との関係だけでは、これはどこに行こうと、入るか入らないかというのは保育に欠ける子を受け入れる、あるいは幼稚園という制度もありますが、これは任意のところもあります。

この住民基本台帳人口によるゼロ歳児から5歳児、これも非常に厳しい状況なんですけども、年々減っていく。しかもこれは26年までしかない。これ、何を私が言おうとしてるかという、人口をふやすというときに、この前からも私、1回言いましたが、この菩提寺地区に住んでる親がおりまして、そして小郡からこちらに帰ってくる、親と一緒に生活するために、そして仕事場もそのそばにあるんです。だから生い立つにしたいということでしたけども入れなかった。それでまた小郡に戻っちゃった、子供が2人おりました。それは私はたまたま後で聞いた話です。しかしそういうケースはあったんだろうと。

それは必要な者に対して保育所が受け入れ体制、非常に生い立つはすばらしいとこでありますし、ほかのところもそうでしょうけど、非常に人気が高い。それで今、20名の増になっていますね。これも状況が変われば保育所統廃合というのは当然起こるだろう。そし

である程度、コンパクト集積都市をつくるということになると、副市長、そういうことになりますよね、いろんな問題がありますよね。これは、多くを述べる時間ありませんけど、コンパクト集積都市をつくっていくとすると、一定やっぱり必要なところにそういう施設をつくっていかなくちゃならんというのもあるんですよ。ただ、これが保育所そのものがイコールかというのは一応別として。

それで、今後この数字、特に就学前児童の数字を、私、これから先の27年以降の44年に向けて、どのような子供たちの出生、出生といいますか、それが出てくるのか。これが合計出生率というのは1.44、朝倉市は1.44、今度1.26から上がって1.41になって、これが1.43になりましたね。朝倉市は1.44ですから、出生率が高いということは非常にいいんです、これがどんどん上がっていくことは。しかし絶対数が少なくて、日本全国でこの年102万人しかできない、三十数万人減です、絶対の子供の数が減ってるわけです。出生率を上げることは大事なことなんだけども、必ずしもイコールではない。絶対数が減れば子供の生まれてくる数も少なくなってくるということになるわけです。

これが今後のいろんな施策を考えていくときにどうあるべきなのかということを考えていかなきゃいけないということで、これは福祉部なのかな、市民部ですか、福祉部、これの問題についての統計を出せるか出せないか。これ教育委員会のほうでは生徒数を出してるわけですから、いろんな手法があると思うんだけど、答弁してください。

○議長（手嶋源五君） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（江藤剛一君） 2040年までの推計ができるかどうか、ちょっと今、はっきりと答え出すことはできないんですが、人口問題研究所の推計、そこらあたりを研究しながら、同じような比率で例えば出すとか、そういったことを考えてみたいとは思ってます。

以上です。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） 100%の資料を要求してるわけじゃないんで、これぐらいの計算ができますというような、これもしようがないんで、学者がやったって、それはいろいろ基準が違えば違ってくるわけだから。

ただ、やっぱり大事なことは、想定して、将来のことをどうだこうだというのは誰でも言える。現実にこれ課題があって、こうなるということに対してどうするかという話が、やっぱり行政としても私どもも課せられてるんだろうと思います。

もう1つ、国民健康保険の被保険者が年々減ってますね。今度も6億何千万円ですか、出されていまして、ちょっと資料を今、見てますが、その中で、被保険者が減ってくるということになれば、当然今後の課題として、今、一番の課題は6億7,800万円だったかな、今度出されてるのが繰上充用金として。これは国保会計の議案として出てきますから、具体的にはそこで話をする。ただ、私が言いたいのは、その中でもきょうの私の一般質問の

流れからいくと、人口が減ってくることによって、当然全員ではありませんけども、その被保険者の数が減ってくることによって、支えていく保険料がますます少なくなってくる可能性はあります。国の負担金も現実的には社会保障費が年間1兆円ふえてきてるわけですから、こういった問題もあります。こういうものを指摘をしておきたいと思います。

それで、この問題については議案質疑の中で、ほかの議員さんもいろいろ質疑があると思いますので、そちらのほうに回したいと思いますが。

もう1つ、じゃあ人口減少していく中で、就業労働人口が減ってくるときにどういう対応があるか。幾つかありますよ。当然女性の参画、先ほどから話があります。私はそれは1つ大きなものですが、70歳現役社会を目指してということで、今、県が2年前の4月から、これ非常に評判がいいらしくて、やっぱり1,000人ぐらいが今、もう就職したと新聞に載ってるわけです。各地域、九州県知事会もこれをやるとかということが報道されてまして、私はこれは現実対応として、これからの課題として非常に重要なことではないのかと。

もうこれ副市長に、県との関係がありますから聞いたほうが良いと思うんだけど、この施策はやっぱり県との連携において朝倉市はとるべきなんだというふうに思います。副市長、どうですか。

○議長（手嶋源五君） 副市長。

○副市長（片山 潔君） 先ほど今、御紹介ありましたように、県のほうでも事業始めまして、大変事業効果上がってるというふうに伺ってます。なおかつ、また九州全域でもこういった連携の取り組み進めていくということでございます。市のほうとしても積極的にこの事業に関しては取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） 今の答弁で終わったら通常の一般質問ですよ。やっぱり具体的に県がこのセンターをつくってるわけです、センターをつくってるの。この中に大きな目玉として再就職、職業紹介、あっせん登録が必要です。そこに別のあるじゃないか、安定所があるじゃないか、そんな形ではなくて県がやってるわけですよ、あるのはわかってる。

それからシルバーセンターもあるわけですよ、そこにあります。それもあるにもかかわらず県がやっとする。

そして派遣、高齢者能力活用センターに出張窓口、いろんなサービスをいろんな形で正規に就職してやりたいという人、シルバー人材センターでやりたいという人、それからボランティアその他でやりたいという人、こういうことに対する需要と意欲を、このセンターが推進してるということですよ、ここにすばらしさがある。

そうすると市長、ここもやっぱりこれを部局の中に置くか、あるいはどこかでこういう高齢者の、高齢者、私ももうすぐ70歳になるわけですが、70歳になったら、これに入ってから頑張らないかと思っとなるんですけどね、まだまだということで気持ちを持ち直して

おります。しかし、やっぱり受け皿をきちんとつくりたいといかんのじゃないかと思えます。市長でもいいし、副市長でもいいし、どちらでも答えてください。

○議長（手嶋源五君） 副市長。

○副市長（片山 潔君） この70歳現役社会づくりでございますけども、やはり元気な高齢者の方にもとても生きがい、そして健康づくりという側面もあるかと思えます。

また、何よりも、今、おっしゃいましたように、今まではシルバー人材センターというある意味、固定的な考え方ございましたけども、それにとどまらず、NPO団体であるとか、あるいはボランティア団体、そういった多様な働き方、そういったものにも貢献できるかと思えますので、ぜひ積極的にかかわっていきたいというふうに考えております。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） 今回の日本創成会議の提案の中に、やっぱり女性の活用、登用、それと高齢者の活躍、期待ということですね。それから若者に魅力ある中核都市をつくると、こういうことですね。だから先ほどからあるし、またあした以降、ほかの議員さんから雇用問題とか、いろいろ質問があると思えますので、ちょっと時間も余りありませんので、その問題については私も十分な質問したいと思いましたが、答弁もいただきましたんですが、ほかの問題も最後にのこってますので、その問題を抜きにして、私は一般質問してるつもりはないと。やはり女性登用と、それから高齢者、そして若者に魅力ある中核都市をつくるという、この具体的施策をやっぱりやっていくべきである。

副市長、先ほどの70歳現役社会センターみたいなのをきちんとつくってくださいね、そういうふうな答弁いただきましたんで、具体的な中身についてはお任せしますので、またおいおい聞きます。

最後に、これ私たちが主体的にやらなきゃいけない、この創成会議の提案でもあるわけですが、やはりこれから先、どういう取り組みをしていくかということについて、きょうは総論的な話ではありますが、人口がどうなるかということ、具体的に資料をとって分析して、それに対して私たちは対応していくべきであろう。議員の皆さんもそれぞれの地区から、朝倉市議会議員であってもそれぞれの地区に籍を置いて、住居を置いてるという形で、そこには大きな関心を持っておられると思えます。

これは全体的に地域戦略協議会と、こういうものをつくれと、つくったらどうかという話なんです。これはもう具体的には国の戦略が、国家戦略というものがなければ、フランスとかイギリスとかスウェーデン、私もカナダにいましたが、人口減少をとめて、出生率を1.8とか2.04とか、そういうことにすることはなかなか不可能です。

これはもう先ほど企業の話がありましたけど、企業が意識改革をして、労働条件を変えるとか、そしてそれに対して国が完全に措置をするとか、そういった総合的なものがなければ、これはとても助成が、簡単に一地方自治体、あるいは意識の中で支援してください、何をしてください、こんな単純なものではありません。私はもう数十年前にカナダのUB

Cという大学に行きながら、そういうことも実際に現場に入ってきて聞いて討論して見えました。スウェーデンにも行きました。そういった国の施策。

しかし、それはそれとして地域で何ができるのか、この戦略を、言葉は何でもいいです、これは市長、最後に、私は市長中心としてでもいいし、議会としてでも、来年4月に改選がありますから、改選があった後にでも、新しい新体制で、それはもう議会が全体ですかどうかはわかりません、もう個人個人でもいいし、そういう人たちが集まって、それから地域のコミュニティのそういうことに関心のある人たちが集まって。市長が音頭取れば非常に私は議会も地域も参画してこの問題に対応できると思いますが、市長、どうですか。

○議長（手嶋源五君） 市長。

○市長（森田俊介君） 今、実藤議員もこの人口問題については非常に危機感を持ちながら質問をいただきました。

先ほど最初に申し上げましたように、私自身も非常に人口減少というものについて危機感を持っております。創成会議が今度発表しましたにしても、これ考えてみますと、20代から30代の女性の移動と、社会移動なんですね、ほとんどが。というのは、いわゆる1つには大都市が高齢化することによって、その介護する人たちの若い人たちが地方から都会に行きますよというのもそういう1つになってます。

そういうことを含めて、今、指摘がございましたように、朝倉市内でもいろんな状況があるわけですから、そういったものについては、それは議会の皆さん方の御協力もいただきながら、やっぱり取り組んで、この1つのテーマとして取り組んでいく必要があるだろうというふうに考えてます。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員。

○18番（実藤輝夫君） もっと時間があつたらいいですね、余裕があれば、先ほどから私が指摘してることの具体的な問題点をもう少し出して、そして施策の討議を、市長、教育長と、今度は政策論争でいっぱいやりたかったんですが、きょうはとにかくこういう問題が新聞等で出た。しかし、私も周りに聞いてみますと、具体的にどげんなつちよるとなるといぐらいのことです。行政の方もそうじゃないですか、自分の分野は知ってるけれども、ほかのところでどうなるかわからないというのが現状ではないかと。

それで今回の一般質問は、その情報、基礎知識を共有しましょうと、まずみんながこれを知ることによって、そして具体的にどういう問題があるかということを集積しながら、そして情報を交換しながら分析して、そして地域、地域、あるいは部署、先ほどから言っておりますそれぞれの部署、あるいは課、係でやれるものは何なのか。そして議員は議員としての役割がありますから、議員として何ができるのか。そしてそれは具体的にはやはり提言があつてるような地方戦略協議会のようなもの、名称は別として、そういうものをやっぱり立ち上げていくことが議会改革であり、議員改革なんではないかな。これは議会だけがすべきものではなくて、行政、議会、そして地域のコミュニティ、そして市民の関

係、協力を得ながら来るべきそういった危機的な状況にならないように、なったときでも対応できるようなものをつくっていききたいと心から私は願ってるし、市長もそのような答弁をいただきました。

それから、先ほどから私の今までにない部長の皆さん方に答弁をいただきましたが、これからはまた政策論争で市長、教育長を中心にやっていきたいと思います。きょうは第1回目ということで御容赦願いたいと思います。

これで私の一般質問を終わります。

○議長（手嶋源五君） 18番実藤輝夫議員の質問は終わりました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、あす18日午前10時から行い、一般質問を続行いたします。

本日は、これにて散会いたします。お疲れさまでした。

午後4時5分散会